

2011年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2011年8月8日

上場会社名 チャイナ・ボーダー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー (ホールディング) カンパニー・リミテッド

上場取引所 東証一部

コード番号 1412

URL <http://www.chinaboqi.com/japanese>

代表者 (役職名) 代表取締役会長、総裁兼 CEO (氏名) チャン・リーチェン

問合せ先責任者 (役職名)

CFD (氏名) ツァオ・シャオピン

TEL: (0086)-10-5878-2039

日本における問合せ先(役職名) 代表補佐

(氏名) 王 尚子

TEL: 03-3595-2008

四半期報告書提出予定日 2011年8月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無

四半期決算説明会開催の有無: 有・無

(千人民元及び千円未満四捨五入)

1. 2011年12月期第2四半期の連結業績 (2011年1月1日~2011年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%
2011年12月期第2四半期	450,207	△22.0	5,502	△89.9	500	△99.0	16,300	△65.3
	(5,599,244)		(68,428)		(6,212)		(202,722)	
2010年12月期第2四半期	577,485	71.1	54,418	-	48,281	-	47,023	-
	(7,182,200)		(676,803)		(600,471)		(584,823)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益
	人民元 (円)	人民元 (円)
2011年12月期第2四半期	22.73	-
	(282.73)	(-)
2010年12月期第2四半期	131.16	-
	(1,631.28)	(-)

(注) 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、2011年12月期第2四半期における1株当たり四半期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
2011年12月期第2四半期	2,673,035	1,195,882	43.6	1,625.39
	(33,244,639)	(14,873,225)		(20,215.07)
2010年12月期	2,820,077	1,190,841	40.9	3,221.11
	(35,073,398)	(14,810,530)		(40,061.07)

(参考) 自己資本 2011年12月期第2四半期 1,165,423千人民元 (14,494,409千円)

2010年12月期 1,154,784千人民元 (14,362,093千円)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2011年6月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円=8.0405人民元で換算された金額であります。

2. 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、2011年12月期第2四半期における1株当たり純資産は株式分割後の株数にて算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年12月期	-	-	-	218.00	218.00
2011年12月期	-	-	-	-	-
2011年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・無

3. 2011年12月期の連結業績予想（2011年1月1日～2011年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
通期	1,400,000 (17,411,852)	12.0	98,000 (1,218,830)	33.3	87,200 (1,084,510)	25.6	65,000 (808,407)	2.4	90.65 (1,127.47)

（注）当四半期における修正の有無：有・無

当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、1株当たり当期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 -社（社名 -） 除外 1社（社名 貴州博奇環保技術有限公司）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2011年12月期2Q	721,976株	2010年12月期	360,988株
② 期末自己株式数	2011年12月期2Q	4,966株	2010年12月期	2,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2011年12月期2Q	717,010株	2010年12月期2Q	358,505株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、複雑な世界経済情勢に直面し、中国国内におけるマクロ経済調整の影響も受け、中国経済の成長のテンポが鈍化しました。また、インフレ、輸出減少や人民元高などの経済発展に対する不確定要素が内在する中、中国政府は、中国経済の安定成長を確保するため、引き続き積極的に財政政策及び緊縮通貨政策を実施しました。しかし、第2四半期の中国国内総生産（GDP）の成長率は、第1四半期の成長率と比べ0.2%減の9.5%増に留まりました。中国国家統計局が2011年7月13日に公表したデータによると、2011年上半年における中国国内総生産（GDP）は価格変動要因を除き、対前年同期比9.6%増となり、消費者物価指数（CPI）は対前年同期比5.4%増、生産者物価指数（PPI）は対前年同期比7.0%増となりました。

中国電力企業連合会の統計データによると、2011年上半年における中国全土の電気使用量は対前年同期比12.19%増の22,515億キロワットとなりました。2011年上半年において、電力インフラ建設投資額は対前年同期比11.68%増の1,501億元となりました。そのうち、火力発電に対する投資額は対前年同期比3.6%減の482億元となっています。2011年上半年における中国全土に存在する発電設備容量の完成高は対前年同期比3.3%増の3,487万キロワットとなりました。そのうち、火力発電の設備容量は対前年同期比3.7%減の2,331万キロワットとなっています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの生産経営は安定的に推移しております。しかし、中国国内外におけるマクロ経済の影響を受け、当社グループの新規契約額、売上高及び純利益は前年同四半期と比べ減少し、当第2四半期連結累計期間においては、新規契約額は496,366千人民元（6,173,323千円）、売上高は450,207千人民元（5,599,244千円）、純利益は16,300千人民元（202,722千円）となりました。受注においては、一部の入札予定案件について、商談中及び使用する技術に関する検討が継続中であるため、また、市場価格の競争が激化したため、新規契約額は前年同四半期と比べ減少となりました。事業においては、企業の安定的かつ持続的な発展を求め、経営メカニズムを強化したため、オペレーション・メンテナンス事業及び石炭の配合・販売事業の売上高の総売上高に占める割合は前年同四半期から増加しました。売上高においては、一部案件の進捗状況及び新規契約案件減少の影響を受け、前年同四半期と比べ減少となった一方で、石炭の配合・販売事業における売上高が増加した結果、営業売上上の単一のセグメントへの依存が改善されました。原価のコントロールにおいては、引き続きコスト・ダウン及び採算性の向上を進めることにより、当第2四半期のコストはこれまでで最も合理的な水準となりました。工事管理及びオペレーション・メンテナンス事業においては、設計企画の強化、購買の追跡、工事標準化などの措置により、工事及び生産実行力が向上しました。技術の研究開発においては、当社グループの設計研究開発資源を整え、中国国内外において技術交流及び技術協力を数多く行いました。

2011年上半年において、当社グループでは、中国第12次五ヵ年計画（2011年－2015年）初年度のおり、年初に打ち出した「市場シェア向上への注力、経営構造の調整、運営・管理体制の転換、利益の創出」という経営方針に基づき、省エネ環境保護産業において、新たなチャンスを把握し、積極的に脱硫脱硝事業を開拓し、オペレーション・メンテナンス事業及び脱硫BOT（建設・運営・譲渡）業務を強化し、石炭の配合・販売事業及びクリーンエネルギー新業務の安定的な発展を実現しました。当社は、省エネ環境保護産業の政策を研究・熟知した上で中国国内外での業務交流及び技術の導入を行い、新たな業務の経営及び企業戦略を進めました。また、経営メカニズム及び管理モデルの調整、案件の管理及び工事標準化の強化、高品質のプロジェクト及び企業ブランドの創出等、並びに社内経営評価システムの改善でリスクコントロール及び収益能力を向上させ、これにより社員全員の責任意識及び経営管理レベルの向上を図りました。当社は、引き続きコストマネジメント経営方針に基づいて、原価のコントロールによるコスト・ダウン及び採算性の向上を進め、資金収支バランスの優れた企業運営メカニズムを追求し、投資家の利益の最大化に努めてまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a 排煙脱硫・脱硝事業

当第2四半期連結累計期間において、排煙脱硫・脱硝事業の新規受注は10件で、対前年同期比4件の減少となり、契約総額は496,366千人民元（6,173,323千円）で、対前年同期比281,353千人民元（3,499,198千円）の減少となり、売上高は316,161千人民元（3,932,112千円）で、対前年同期比184,988千人民元（2,300,703千円）の減少となりました。

b 固体廃棄物処理事業

当第2四半期連結累計期間において、固体廃棄物処理事業については、前年同期と同様に新規案件の受注はありませんでした。売上高はありません。対前年同期比は76,070千人民元（946,086千円）の減少となりました。

c. 石炭の配合・販売事業

第1四半期連結累計期間より、当社グループは安徽能達の有する石炭配合技術及びプロセスを採用することにより、発揮性の低い石炭の混合配合又は硫黄含有量の多い石炭と少ない石炭との混合配合を行い、環境保護規制に合致する石炭を提供しております。当第2四半期連結累計期間における安徽能達の石炭の配合・販売契約総額は133,995千人民元（1,666,497千円）となり当社グループの安定的な利益創出に貢献しました。

d. その他事業

当第2四半期連結累計期間において、その他事業については、新規案件の受注は対前年同期比2件の減少となり、契約総額は前年同期比6,243千人民元（77,644千円）の減少となりました。売上高は51千人民元（635千円）で、対前年同期比214千人民元（2,664千円）の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,673,035千人民元（33,244,639千円）となり、前連結会計年度末に比べ147,041千人民元（1,828,759千円）の減少となりました。これは主に流動資産が137,905千人民元（1,715,127千円）減少し、固定資産が9,137千人民元（113,632千円）減少したことによるものであります。流動資産の減少は、主に現金及び預金が240,190千人民元（2,987,246千円）減少し、受取手形・完成工事未収入金等が8,797千人民元（109,413千円）増加し、未成工事支取金が17,802千人民元（221,404千円）減少したことによるものであります。固定資産の減少は、機械装置が4,375千人民元（54,417千円）減少し、建物及び構築物が4,434千人民元（55,146千円）減少したことが主な原因です。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,477,154千人民元（18,371,414千円）となり、前連結会計年度末に比べ152,082千人民元（1,891,453千円）の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金が39,346千人民元（489,349千円）減少し、短期借入金が80,000千人民元（994,963千円）減少し、未成工事受入金が18,404千人民元（228,890千円）減少したためであります。

c. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,195,882千人民元（14,873,225千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,041千人民元（62,695千円）の増加となりました。これは、主に四半期純利益16,300千人民元（202,722千円）を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は381,135千人民元（4,740,188千円）であり、前連結会計年度末に比べ264,179千人民元（3,285,609千円）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は172,465千人民元（2,144,953千円）であり、主な変動要因は税金等調整前四半期純利益16,861千人民元（209,701千円）の計上、及び、プロジェクト件数が増加したことによる債権債務の増減であります。具体的には、仕入債務が23,357千人民元（290,498千円）減少し、完成工事補償引当金が10,960千人民元（136,312千円）減少し、拘束性預金が23,990千人民元（298,363千円）増加し、売上債権が9,223千人民元（114,710千円）増加し、前渡金が74,326千人民元（924,391千円）増加したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、未成工事支出金が12,016千人民元（149,444千円）減少したことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,360千人民元（54,226千円）であり、有形固定資産の取得により4,595千人民元（57,146千円）を支出し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により3,814千人民元（47,440千円）を支出したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、リース債権の回収による収入が3,541千人民元（44,040千円）増加したことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は86,230千人民元（1,072,449千円）であり、短期借入金の返済により減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの生産経営は順調に進み、資産状況は良好であり、事業構造は安定的且つ健全な方向へと発展し続けております。しかし、中国国内外マクロ経済による影響を受け、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年同期と比べ減少となりました。

当社グループにおける2011年12期の業績予想につきましては、売上高1,400,000千人民元（17,411,852千円）、営業利益98,000千人民元（1,218,830千円）、経常利益87,200千人民元（1,084,510千円）、当期純利益65,000千人民元（808,407千円）と、当連結会計年度は予算より増収増益を計画しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、マクロ経済の複雑性及び不確実性、業務自体の特徴や、為替変動等の様々なリスクによる不確実な要素が含まれているため、当社の経営業績に影響を与えられる可能性があり、実績は上記の業績予想と異なる場合があります。

2011年上半年期において、マクロ経済の影響により中国経済の成長のテンポが鈍化傾向であります。緊縮通貨政策、物価インフレや、輸出減少や、人民元高等の経済発展に不確実な要素が多数内在する中、中国の火力発電業界が全面赤字経営に陥り、排煙処理市場における競争がさらに激化すると予想されます。また、事業主側において、資金力不足による工事進行延期等の影響を受け、当社グループの新規着工案件は減少し、一部案件（2011年1月4日開示済みの華潤賀州プロジェクト等）の進捗状況は緩やかなペースと変更になり、当社グループのEPC事業（設計・調達・建設）による売上が当初予想より下回りました。オペレーション・メンテナンス事業（O&M事業）につきましては、塔山プロジェクト（2009年7月16日開示済み）事業主の要望に応じて、業務及び営業活動効率化を図るため、塔山支社の設立が取締役会で決議されました（6月1日に開示済み）。当該プロジェクトの売上について、設立手続きが現時点で未完了のため、設立完了時点で（年内手続き完了見込み）、計上する予定であります。

さらに、グリーン石炭事業は中国鉄道の輸送力に影響され、経営計画は予定より遅れております。当社グループはかかる要因の影響を受け、上半期における売上高、営業利益、経常利益、純利益がいずれも当初予想より下回りました。2011年下半期において、中国経済は国内外経済の複雑性及び不明確な要素に依然として直面すると予測される中、当社グループは計画管理を強化し、積極的に事業見直しをしながら、建設中のプロジェクトの進捗度を速めることに努めてまいります。石炭の配合及び販売事業については、流通及び販売促進力を強化することより通期売上予算目標を達成させることに全力を尽くします。

2011年2月14日付で公表した当社2011年12月期（通期）業績予想について、下半期において不確定要素が多いため、引続き精査を進めてまいります。修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

武漢博奇環保科技有限公司は、出資持分の一部売却により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、貴州博奇環保技術有限公司は、2011年4月30日に清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

これにより、変更後の連結子会社は、10社で構成されております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

山西寿陽ボタ石発電所炉内脱硫プロジェクトについては、当社グループは、当初、排煙脱硫事業を請負いましたが、その後、当社グループが当該発電所への投資を行ったことにより、ボタ石事業に分類されております。なお、当プロジェクトは、2010年1月に晋中市発展改革委員会の審査、2010年8月に山西省発展改革委員会の審査がそれぞれ終わり各委員会の許認可を取得しましたが、国家発展改革委員会能源局からの最終許認可がまだ得られておらず、現在、同局の審査の結果を待っている状態です。そのため、現在は、建設予定地の造成工事や設備資材の一部の発注等までを行った状態で、当該最終許認可を取得するまでの期間、当プロジェクトに係る建設工事を中断しております。国家発展改革委員会能源局による許認可は政府の行政行為であり、また、中国政府の政策や法規制の変更により許認可の取得に要する期間が変動するため、当該許認可が得られる時期を当社が予測することは困難です。当社は、最終許認可が得られ次第、速やかに建設を再開する予定です。

また、中国では関係当局又は部門から最終的な許可、認可及び登録が未了であっても、それらの内諾を得た段階でプロジェクトに着工することが一般的です。そのため、当社グループが許可、認可及び登録の内諾を得てプロジェクト着工した後、中国政府の政策の変更や法規制の変更が行われる等の理由により予定通りに最終的な許可、認可及び登録が得られない場合には、プロジェクトが遅延若しくは中断又は中止されることがあり、その結果、追加的な負担が発生し、または投下資本が回収できなくなる可能性があります。これらは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	当第2四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,765 (5,419,620)	675,954 (8,406,866)
受取手形・完成工事未収入金等	824,593 (10,255,497)	815,796 (10,146,083)
未成工事支出金等	201,688 (2,508,401)	219,490 (2,729,804)
繰延税金資産	12,171 (151,369)	9,746 (121,210)
その他	192,981 (2,400,107)	84,116 (1,046,157)
貸倒引当金	△4,930 (△61,312)	△4,930 (△61,312)
流動資産合計	1,662,267 (20,673,682)	1,800,172 (22,388,809)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,054 (722,026)	58,216 (724,038)
減価償却累計額	△17,938 (△223,095)	△13,666 (△169,961)
建物及び構築物(純額)	40,117 (498,931)	44,551 (554,078)
機械装置	168,920 (2,100,866)	168,911 (2,100,756)
減価償却累計額	△14,778 (△183,798)	△10,394 (△129,272)
機械装置(純額)	154,142 (1,917,068)	158,517 (1,971,485)
工具器具・備品	14,335 (178,279)	15,935 (198,188)
減価償却累計額	△10,298 (△128,080)	△10,753 (△133,741)
工具器具・備品(純額)	4,036 (50,199)	5,182 (64,447)
車輛運搬具	19,724 (245,307)	18,341 (228,105)
減価償却累計額	△13,397 (△166,621)	△12,284 (△152,773)
車輛運搬具(純額)	6,327 (78,686)	6,057 (75,332)
建設仮勘定	745,690 (9,274,180)	742,171 (9,230,406)
有形固定資産合計	950,312 (11,819,064)	956,478 (11,895,748)

	当第2四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
無形固定資産	12,090 (150,365)	14,687 (182,666)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000 (87,059)	7,000 (87,059)
関係会社株式	36,877 (458,644)	36,125 (449,286)
その他	4,489 (55,825)	5,615 (69,829)
投資その他の資産合計	48,366 (601,528)	48,739 (606,174)
固定資産合計	1,010,768 (12,570,957)	1,019,904 (12,684,589)
資産合計	2,673,035 (33,244,639)	2,820,077 (35,073,398)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	当第2四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,111,071 (13,818,437)	1,150,418 (14,307,786)
短期借入金	20,000 (248,741)	100,000 (1,243,704)
1年内返済予定の長期借入金	8,000 (99,496)	8,000 (99,496)
未払法人税等	714 (8,874)	7,085 (88,114)
賞与引当金	1,950 (24,252)	5,081 (63,189)
工事損失引当金	15,191 (188,934)	16,210 (201,602)
未払増値税	2,509 (31,204)	6,235 (77,547)
未成工事受入金	52,648 (654,790)	71,052 (883,680)
訴訟損失引当金	- (-)	5,000 (62,185)
完成工事補償引当金	32,281 (401,477)	43,241 (537,789)
その他	75,789 (942,593)	59,914 (745,159)
流動負債合計	1,320,154 (16,418,799)	1,472,236 (18,310,252)
固定負債		
長期借入金	157,000 (1,952,615)	157,000 (1,952,615)
固定負債合計	157,000 (1,952,615)	157,000 (1,952,615)
負債合計	1,477,154 (18,371,414)	1,629,236 (20,262,867)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294 (3,655)	294 (3,655)
資本剰余金	880,928 (10,956,129)	880,928 (10,956,129)
利益剰余金	289,583 (3,601,556)	278,944 (3,469,240)
自己株式	△5,382 (△66,930)	△5,382 (△66,930)
株主資本合計	1,165,423 (14,494,409)	1,154,784 (14,362,093)
新株予約権	21,410 (266,274)	25,374 (315,576)
少数株主持分	9,049 (112,542)	10,683 (132,861)
純資産合計	1,195,882 (14,873,225)	1,190,841 (14,810,530)
負債純資産合計	2,673,035 (33,244,639)	2,820,077 (35,073,398)

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)
完成工事高	469,811	188,539
	(5,843,061)	(2,344,870)
商品及び製品売上高	-	133,995
	(-)	(1,666,497)
その他の事業売上高	107,674	127,673
	(1,339,139)	(1,587,877)
売上高合計	577,485	450,207
	(7,182,200)	(5,599,244)
完成工事原価	395,398	177,806
	(4,917,574)	(2,211,380)
商品及び製品売上原価	-	128,122
	(-)	(1,593,459)
その他の事業売上原価	69,847	83,525
	(868,690)	(1,038,808)
売上原価合計	465,245	389,453
	(5,786,263)	(4,843,647)
完成工事総利益	74,414	10,733
	(925,487)	(133,491)
商品及び製品売上総利益	-	5,873
	(-)	(73,038)
その他の事業総利益	37,827	44,148
	(470,450)	(549,068)
売上総利益合計	112,240	60,754
	(1,395,937)	(755,597)
販売費及び一般管理費	57,822	55,252
	(719,134)	(687,169)
営業利益	54,418	5,502
	(676,803)	(68,428)
営業外収益		
受取利息	2,045	2,519
	(25,437)	(31,327)
デリバティブ評価益	70	-
	(867)	(-)
受取地代家賃	250	500
	(3,109)	(6,219)
関係会社株式売却益	-	582
	(-)	(7,244)
その他	633	1,170
	(7,877)	(14,555)
営業外収益合計	2,998	4,772
	(37,290)	(59,344)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）
営業外費用		
支払利息	6,327	7,191
	(78,694)	(89,434)
支払保証料	472	-
	(5,875)	(-)
持分法による投資損失	611	689
	(7,605)	(8,572)
為替差損	736	1,124
	(9,156)	(13,980)
その他	988	770
	(12,291)	(9,573)
営業外費用合計	9,136	9,774
	(113,621)	(121,560)
経常利益	48,281	500
	(600,471)	(6,212)
特別利益		
固定資産売却益	8,437	48
	(104,936)	(599)
受取損害賠償金	-	12,636
	(-)	(157,157)
訴訟損失引当金戻入益	-	320
	(-)	(3,979)
新株予約権戻入益	4,184	3,991
	(52,036)	(49,639)
特別利益合計	12,621	16,996
	(156,972)	(211,374)
特別損失		
固定資産除売却損	116	65
	(1,442)	(803)
子会社清算損	-	569
	(-)	(7,082)
特別損失合計	116	634
	(1,442)	(7,885)
税金等調整前四半期純利益	60,786	16,861
	(756,002)	(209,701)
法人税、住民税及び事業税	14,086	3,178
	(175,191)	(39,527)
法人税等調整額	△324	△2,425
	(△4,024)	(△30,159)
法人税等合計	13,763	753
	(171,167)	(9,368)
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,108
	(-)	(200,333)
少数株主利益または損失（△）	1	△192
	(13)	(△2,389)
四半期純利益	47,023	16,300
	(584,823)	(202,722)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前2四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,786	16,861
	(756,002)	(209,701)
減価償却費	8,484	11,056
	(105,519)	(137,507)
償却費	3,223	2,597
	(40,090)	(32,301)
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,955	△2,872
	(△61,628)	(△35,721)
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,419	△1,019
	(△17,646)	(△12,668)
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14,673	△10,960
	(182,486)	(△136,312)
株式報酬費用	463	27
	(5,761)	(336)
新株予約権戻入益	△4,184	△3,991
	(△52,036)	(△49,639)
受取利息	△2,045	△2,519
	(△25,437)	(△31,327)
支払利息	6,327	7,191
	(78,694)	(89,434)
為替差損益(△は益)	736	1,124
	(9,156)	(13,980)
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△582
	(-)	(△7,244)
受取損害賠償金	-	△12,636
	(-)	(△157,157)
デリバティブ評価損益(△は益)	△70	-
	(△867)	(-)
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△5,000
	(-)	(△62,185)
子会社清算損益(△は益)	-	569
	(-)	(7,082)
固定資産売却損益(△は益)	△8,437	△48
	(△104,936)	(△599)
固定資産除売却損益(△は益)	116	65
	(1,442)	(803)
持分法による投資損益(△は益)	611	689
	(7,605)	(8,572)
売上債権の増減額(△は増加)	28,375	△9,223
	(352,897)	(△114,710)
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△72,799	12,016
	(△905,400)	(149,444)
拘束性預金の増減額(△は増加)	27,935	△23,990
	(347,428)	(△298,363)
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,754	△23,357
	(△320,309)	(△290,498)
未成工事受入金の増減額(△は減少)	322	△14,066
	(4,006)	(△174,939)
その他	△70,457	△98,490
	(△876,272)	(△1,224,929)
小計	△38,067	△156,559
	(△473,445)	(△1,947,130)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）
利息の受取額	2,040	2,025
	(25,378)	(25,187)
利息の支払額	△6,517	△7,313
	(△81,051)	(△90,955)
法人税等の支払額	△13,212	△10,618
	(△164,317)	(△132,055)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,756	△172,465
	(△693,436)	(△2,144,953)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,472	△4,595
	(△267,045)	(△57,146)
有形固定資産の売却による収入	19,536	508
	(242,973)	(6,317)
無形固定資産の取得による支出	△518	-
	(△6,437)	(-)
貸付金の回収による収入	6,180	-
	(76,867)	(-)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3,814
	(-)	(△47,440)
リース債権の回収による収入	2,035	3,541
	(25,311)	(44,040)
敷金及び保証金の差入による支出	△139	-
	(△1,724)	(-)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,624	△4,360
	(69,945)	(△54,226)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115,000	△80,000
	(△1,430,259)	(△994,963)
保証金の返戻による収入	7,445	-
	(92,596)	(-)
少数株主からの払込みによる収入	600	-
	(7,462)	(-)
配当金の支払額	-	△6,230
	(-)	(△77,486)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,955	△86,230
	(△1,330,201)	(△1,072,449)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△736	△1,124
	(△9,156)	(△13,980)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,823	△264,179
	(△1,962,849)	(△3,285,609)
現金及び現金同等物の期首残高	627,346	645,314
	(7,802,321)	(8,025,797)
現金及び現金同等物の四半期末残高	469,523	381,135
	(5,839,473)	(4,740,188)

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自2010年1月1日至2010年6月30日）

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	排煙脱硫・脱硝事業	固体廃棄物処理事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	501,149 (6,232,815)	76,070 (946,086)	265 (3,299)	577,485 (7,182,200)	- (-)	577,485 (7,182,200)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	501,149 (6,232,815)	76,070 (946,086)	265 (3,299)	577,485 (7,182,200)	- (-)	577,485 (7,182,200)
営業利益	66,487 (826,896)	6,501 (80,855)	265 (3,299)	73,253 (911,051)	△18,835 (△234,248)	54,418 (676,803)

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

- (1) 排煙脱硫事業・脱硝：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝
- (2) 固体廃棄物処理事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電
- (3) その他：排水処理、余熱発電

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年6月30日)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	アジア	中米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	577,485 (7,182,200)	- (-)	577,485 (7,182,200)	- (-)	577,485 (7,182,200)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	577,485 (7,182,200)	- (-)	577,485 (7,182,200)	- (-)	577,485 (7,182,200)
営業利益又は 営業損失(△)	60,007 (746,311)	△5,589 (△69,508)	54,418 (676,803)	- (-)	54,418 (676,803)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国
- (2) 中米 Cayman Islands、British Virgin Islands

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年6月30日)

本邦の売上高はゼロであり、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジア(中国)の割合が100%であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは排煙脱硫及び脱硝施設の建設事業を主体として、関連する事業分野に進出して企業活動を展開しています。当社グループは、提出会社及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「排煙脱硫・脱硝事業」及び「固体廃棄物処理事業」と「石炭の配合・販売事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝に係る事業
- ・固体廃棄物事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電に係る事業
- ・石炭の配合・販売事業：石炭の配合・販売に係る事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業				
売上高							
外部顧客 に対する売上高	316,161	-	133,995	51	450,207	-	450,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	(3,932,112)	(-)	(1,666,497)	(635)	(5,599,244)	(-)	(5,599,244)
	-	-	-	-	-	-	-
内部売上高又は振替高	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	316,161 (3,932,112)	- (-)	133,995 (1,666,497)	51 (635)	450,207 (5,599,244)	- (-)	450,207 (5,599,244)
セグメント利益	17,103 (212,707)	△87 (△1,079)	3,748 (46,609)	51 (635)	20,815 (258,872)	△15,313 (△190,444)	5,502 (68,428)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、排水処理、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消却及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。